



アルゼンチン経済情勢（月1回更新）

2022/5/10

2021年10月の経済情勢

<概要>

- (1) 12日、政府は、持続可能なモビリティ法案を発表し、2041年以降内燃機関を搭載した新車の販売を禁止することを明らかにした。
- (2) 29日～31日、フェルナンデス大統領は、G20サミットに出席するため伊ローマを訪問し、IMFとの新プログラム交渉に関し各国に支援を求めるとともにゲオルギエバIMF専務理事との会談を行った。

1 経済の主な動き（報道ぶり等）

- (1) 1日、亜はガス・プランに基づき、固定価格によるチリ向け天然ガスの輸出を開始した。
- (2) 1日、政府は、自動車メーカーによる輸出について、前年度の輸出実績を上回る分に係る輸出税率を免除することを発表した。
- (3) 5日、政府・中銀は決議第907/21号を通じ、10月末を期限としてCCL及びMEPによる取引並びに輸入の事前決済を制限する資本規制強化を発表した。
- (4) 5日、サルタ州、フワイ州、カタマルカ州及びYPF社は、リチウム資源の権益を守るため「地域リチウム委員会」を設置する協定を締結した。
- (5) 8日、カフィエロ外務大臣は、伯ブラジリアにおいてフランサ伯外務大臣と会談し、大宗の物品に係るメルコスール対外共通関税を10%引き下げることで合意した。
- (6) 9日、フェレット生産開発副大臣（国内通商担当）がエスパニョール前副大臣の後任として任命された。
- (7) 11日～15日、グスマン経済大臣は、第76回世銀・IMF年次総会及びG20財務大臣・中央銀行総裁会議に参加するため米ワシントンを訪れ、IMFとの新プログラム交渉に関し各国に支援を求めるとともにゲオルギエバIMF専務理事との会談を行った。
- (8) 12日、政府は、持続可能なモビリティ法案を発表し、2041年以降内燃機関を搭載した新車の販売を禁止することを明らかにした。
- (9) 12日、政府は決議第700/21号を通じ、12月末を期限として対中国向け14万頭が対象となる牛肉輸出規制を緩和することを発表した。
- (10) 13日、マルティネス経済副大臣（エネルギー担当）は、本年中におけるガス及び電気料金の引上げを予定していないことを発表した。
- (11) 18日、政府は、ティエラ・デル・フエゴ州産業振興計画を2038年まで15年間延長することを発表した。
- (12) 19日、政府は官報を通じ、2030年までを期限とするバイオ燃料法（法律第717/21号）を公布した。
- (13) 19日、フェレット生産開発副大臣（国内通商担当）は、生活必需品約1500品目について10月1日現在の価格に戻した上で明年1月7日まで維持する措置を発表した。
- (14) 28日、中銀は、輸入の事前決済を制限していた決議第907/21号を改正し、11月1日から原産地における事前決済を可能とすることを決定した。
- (15) 29日～31日、フェルナンデス大統領は、G20サミットに出席するため伊ローマを訪問し、IMFとの新プログラム交渉に関し各国に支援を求めるとともにゲオルギエバIMF専務理事との会談を行った。

2 経済指標の動向

(1) 経済活動全般

9月の経済活動指数（INDEC発表）は、前月比1.2%増、前年同月比11.6%増となった。

(2) 消費：自動車販売

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	2021年計
台数	32,359	29,876	28,025	28,187	24,369	26,069	25,700	25,291	273,855

前年 比	71.0%	297.7%	39.9%	18.6%	8.4%	▲8.0%	▲26.7%	▲24.1%	13.0%
---------	-------	--------	-------	-------	------	-------	--------	--------	-------

(参考) 自動車輸出台数 (自動車生産者協会 (ADEFA) 発表)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	2021年 計
台数	22,394	15,848	19,919	22,737	23,177	24,937	25,230	25,938	207,159
前年 比	60.8%	564.2%	517.3%	230.7%	141.1%	83.3%	40.9%	74.7%	89.7%

(3) 工業生産・建設活動

(ア) 自動車生産

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	2021年 計
台数	43,160	29,315	34,953	40,035	31,935	38,362	43,535	41,002	348,414
前年比	125.2%	皆増	627.9%	155.7%	49.8%	48.5%	35.4%	42.8%	79.2%

(イ) 工業生産

9月の工業生産指数（INDEC発表）は、前年同月比10.0%増となった。

(ウ) 建設活動

9月の建設活動指数（INDEC発表）は、前年同月比12.4%増となった。

(4) 物価

10月のCPI統計（INDEC発表インフレ率）は、前月比3.5%、前年同月比52.1%の上昇となった。

10月の卸売物価指数（INDEC発表）は、前月比2.8%、前年同月比56.4%の上昇となった。

(5) 金融

(ア) EMBI+指数は、10月末には前月末比105ポイント増の1712ポイントとなった。

(イ) 為替レートは、10月末には前月末比1.0%ペソ安の1ドル=99.72ペソとなった。

(ウ) 外貨準備高は、10月末には前月末比1億ドル減の428.2億ドルとなった。

(6) 財政

(ア) 財政収支

10月の財政収支（経済省発表）は、歳入が前年同月比67.2%増、一次歳出が同77.1%増となった結果、基礎的財政収支は2,091.7億ペソの赤字となった。また、総合収支は、2,770.9億ペソの赤字となった。

(一) 税收

10月の税収（経済省発表）は、前年同月比58.7%増の1兆188億ペソとなった。

(7) 貿易

10月の貿易（INDEC発表）は、輸出が前年同月比48.4%増の6,848百万ドル、輸入が同31.0%増の5,247百万ドルとなった結果、貿易収支は1,601百万ドルの黒字となった。

(了)

今日の経済指標

click

2021年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
2020年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2018年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2009年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2005年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2004年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2003年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2002年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月

[⬆ このページのトップへ戻る](#)

[法的事項](#) / [アクセシビリティについて](#) / [プライバシーポリシー](#) / [このサイトについて](#)

Copyright(C):2014 Embassy of Japan in Argentina